

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月5日更新

事務事業名	家族介護用品給付事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	内田 秀一郎
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	橋村 綾子
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実			所属班	高齢者保険班	(内線)	2115
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の38 合志市在宅高齢者家族介護用品給付要		
	介護	11	2	5	10488		成果優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景、きっかけ、今後の状況変化を含む)	要介護度4・5認定者又は、要介護度3認定者で常時オムツが必要な高齢者を在宅で介護している家族に対し、介護用品を支給することにより、家族介護を支援し負担の軽減を図る。紙オムツ、尿取パット、使い捨て手袋、ドライシャンプーを市が委託する業者が、1か月分まとめて(上限額4,500円)対象世帯へ配達する。在宅介護の費用負担の軽減をはかるため、平成15年度より開始した。介護保険が利用できるようになり、肉体面では一定の介護負担の軽減が図られた。しかし、施設に入所させた場合には、精神面、肉体面の介護負担がほとんどないの比べ、在宅での介護は負担が大きい。介護保険制度改正で、施設入所者に住居費や食費の負担が利用者負担となった。
【業務の流れ】	委託薬局との契約締結。給付申請の受付、(必要に応じ)包括支援センターの社会福祉士に調査依頼し、利用の可否について決定する。決定内容を利用者及び委託薬局に連絡する。委託薬局より報告書及び請求書の提出後、委託業務検査し、支払い
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	給付券方式が便利だったという声があった。配達してもらえるので助かるという声があった。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
①手段(主な活動)22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
受給対象者(資格者)決定から、支払いまで、一連の業務。受給対象者約90名。	平成22年度と同じ。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア 受給対象者数	人
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
重度の介護認定者を在宅で介護している家族	→ア 重度の介護認定者数
	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
在宅で生活できるように費用の負担軽減を図る。	→ア 給付額
	千円
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	
①活動指標	ア 人		65	87	100	154	100	100	100	
②対象指標	ア 人		390	434	477	481	500	520	520	
③成果指標	ア 千円		3,510	3,773	3,510	4,421	3,510	3,510	3,510	
投資	財源内訳	国庫支出金	千円	1,211	1,509	1,905	1,765	1,948	1,948	1,948
		都道府県支出金	千円	605	755	952	882	974	974	974
		地方債	千円							
		その他	千円	656	755	952	883	974	974	974
		繰入金	千円	530	754	953	882	974	974	974
		一般財源	千円							
入費	(A)事業費計	千円	3,002	3,773	4,762	4,412	4,870	4,870	4,870	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人員	正規職員従事人数	人	4	3	3	4	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	164	238	238	345	238	238	238	
	(B)人件費計	千円	656	947	947	1,421	980	980	980	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,658	4,720	5,709	5,833	5,850	5,850	5,850	

総トータルコスト
全体計画
～
年度

(期間限定複数年度のみ記載)

0

合志市

事務事業名	家族介護用品給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)
 *原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 必要とするオムツ等を全て負担していないが、対象家族の負担の軽減は図られている。給付額の上限を増やす予定は無いので、成果・向上は現状のままである。重度の介護認定者が施設入所ではなく、在宅での生活を続けるための事業であり、継続していく必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 重度の要介護認定者で在宅で生活している高齢者を対象としているため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助をひと月あたり4,500円限度としているが、必要とするおむつ代は4,500円以上必要としている家族がいるから鑑みて適当である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報も多く取り扱うため、正職員での対応が望ましい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 常時オムツを必要とする介護認定者を在宅介護している者を対象としているのは、適切であり公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						